

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第106期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仁野 孝治
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466) 45-2100番
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 目黒 洋二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466) 45-2125番
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 目黒 洋二
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,892,221	4,976,675	5,309,662	10,045,594	10,180,890
経常利益 (千円)	240,624	420,852	318,720	531,495	789,204
中間(当期)純利益 (千円)	224,023	239,098	452,287	551,309	414,001
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	3,476,578	4,044,839	4,541,814	3,925,054	4,190,678
総資産額 (千円)	9,832,071	9,157,172	10,014,176	10,133,952	10,043,750
1株当たり純資産額 (円)	244.06	284.11	319.37	275.63	294.43
1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	15.72	16.79	31.79	38.70	29.08
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.5	3.0	4.0
自己資本比率 (%)	35.36	44.17	45.40	38.73	41.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,890	627,673	287,390	313,276	612,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,868	△162,683	△280,458	△123,017	△284,391
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,184	△774,878	118,914	△388,744	△615,165
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,397,610	785,093	933,674	1,093,129	807,926
従業員数 (人)	368	373	390	363	374
(外、平均臨時雇用者数)	(122)	(112)	(106)	(122)	(111)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間における関連会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	390（106）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー他を含む）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速、原油を始めとする原材料価格の高騰などの懸念材料はありましたが、欧州・アジア圏への輸出の増加等による好調な企業業績と内需の改善傾向の持続により、景気は概ね堅調を維持いたしました。

当社の需要先では、歯車装置部門につきましては、バルブ・コントロールの主要な需要先である電力向けの設備投資の増加が見られ受注が上向きました。ジャッキ等は、前年度までは民間設備投資が旺盛でしたが、当中間会計期間はIT関連が一段落したため、受注は微減となりました。歯車部門につきましては、自動車の歯車が落ち込み、受注は僅かに減少いたしました。また工事部門につきましては、石油関連向けが好調なため、受注は微増となりました。

このような状況のもとで、当社は懸命に営業努力を重ねてまいりました結果、当中間会計期間の受注高は51億69百万円(前年同期比0.1%減)、売上高は53億9百万円(前年同期比6.7%増)となりました。一方、当中間会計期間末の受注残高は32億59百万円(前期末比4.1%減)となりました。

これを部門別にみますと、歯車装置部門につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、輸出が大幅に減少したものの、原子力・火力発電所、公共事業及び石油関連向けが増加したため、前年同期比4.3%増加いたしました。売上高につきましても、同様に原子力・火力発電所、公共事業、石油関連向け、輸出及びシステム関連が増加したため、前年同期比18.3%増加いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は前年同期比5.0%減少し、売上高は14.2%減少いたしました。その他増減速機につきましては、受注高はファンドライブが減少し、ハイスピードが増加したことにより、前年同期比2.0%増加いたしました。また売上高は、ハイスピードが減少し、ファンドライブとミキサーが大幅に増加したため、前年同期比51.9%増加いたしました。この結果、歯車装置部門全体では受注高は前年同期比1.9%増加し、売上高は前年同期比16.6%増加いたしました。

歯車部門につきましては、受注高は建設車両用が増加したものの、自動車用及びその他産業機械用が減少したため、前年同期比9.1%減少いたしました。売上高は、建設車両用、鉄道・船舶用が増加したものの、自動車用、その他産業機械用が減少したため、前年同期比6.5%減少いたしました。

工事部門につきましては、受注高は火力発電所向けが減少したものの、原子力発電所及び石油関連向けが増加したため、前年同期比3.7%増加いたしました。売上高につきましては、原子力発電所及び石油関連向けが増加したものの、火力発電所向けが大幅に減少したため、前年同期比1.1%減少いたしました。

損益面につきましては、原材料等の高騰が続く厳しい状況の中、当社の主力製品であるバルブ・コントロール等の販売価格の見直しが進まなかったことと、採算性の高いジャッキの売上が低調であったこと、更に変動費率の高い大型物件による原価高が予想以上に発生したこともあり、経常利益は3億18百万円(前年同期比24.3%減)、中間純利益は繰延税金資産の計上もあり4億52百万円(前年同期比89.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、9億33百万円となり前中間会計期間末より1億48百万円増加(前年同期比18.9%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2億87百万円(同54.2%減)となりました。

これは主に、税引前中間純利益3億6百万円、減価償却費1億54百万円、売上債権の減少1億69百万円、割引手形の増加49百万円等の収入に対し、法人税等の支払い2億69百万円、退職給付引当金の減少57百万円、たな卸資産の増加75百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2億80百万円(同72.4%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1億18百万円(前年同期は7億74百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の調達による収入が6億円に対し、長期借入金の返済による支出が4億16百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	2,275,468	57.5	10.9
その他の増減速機	658,879	16.7	52.8
合計	2,934,347	74.2	18.2
歯車部門			
自動車用歯車	424,475	10.7	△19.2
特殊車両用歯車	162,007	4.1	5.5
その他歯車	433,080	11.0	△0.3
合計	1,019,562	25.8	△8.4
工事部門	—	—	—
総計	3,953,909	100.0	10.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 工事部門については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	2,269,082	43.9	1.9
その他の増減速機	517,889	10.0	2.0
合計	2,786,971	53.9	1.9
歯車部門			
自動車用歯車	458,551	8.9	△12.6
特殊車両用歯車	188,367	3.6	18.2
その他歯車	413,321	8.0	△14.2
合計	1,060,239	20.5	△9.1
工事部門	1,322,362	25.6	3.7
総計	5,169,572	100.0	△0.1

(注) 1. 金額は受注価格で示してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	2,300,476	43.3	9.3
その他の増減速機	659,741	12.5	51.9
合計	2,960,217	55.8	16.6
歯車部門			
自動車用歯車	443,014	8.3	△15.5
特殊車両用歯車	182,420	3.4	13.1
その他歯車	434,957	8.2	△2.9
合計	1,060,391	19.9	△6.5
工事部門	1,289,054	24.3	△1.1
総計	5,309,662	100.0	6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に歯車装置部門において取り組んでおり、製造技術力をベースに、知的所有権取得確保も含め、新たな保全技術手法と状態監視技術の商品化と設備の開発を推進しております。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は、94百万円となっております。

歯車装置部門

(大型門扉用の高効率型電動開閉駆動装置の製品化)

最大160トンの門扉を高効率で開閉可能な電動駆動装置を製品化いたしました。この製品は開閉能力80トンのギアボックスを2機装備した2本ラックスピンドル方式の駆動装置で、当社としては最大級の製品（従来は120トンが最大）です。最近、スピンドル方式の水門扉は大型化、高速化、高効率化の傾向にあり、これに応えたもので徐々にそのニーズが増えてきております。

(新型ミキサー用減速機の製品化)

従来のミキサー用減速機に替わる新型減速機を製品化いたしました。製品化に当たっては、従来型との置き換えが可能なように据付寸法は互換性を持たせると共に、最新鋭の高精度歯車研削機の導入による歯車精度の向上、ハウジング形状の改善により品質向上、コストダウンを図りました。

(高速・高頻度型ジャッキの開発)

最近の設備投資は生産性向上を目的として、既存設備を高度化する傾向が強まり、装置及び機器類に対し高速・高頻度・長寿命が要求されています。この要求に応えるため、高速・高頻度対応型ジャッキの開発に着手いたしました。

(簡易軸力センサの開発)

電動弁、空気作動弁、手動弁の軸力（スラスト力）を測定する、歪ゲージ式小型、軽量（2cm/7g）、防水型の簡易軸力センサの製品化を進めております。この製品は上記弁類の軸力測定のほか、プレス機のプレス力測定、タンク、ポッパ容器の内容物重量測定、トラック荷台の応力測定等、幅広く利用できます。また、このセンサは入出力配線がコネクタ化されていることより、取り付け後の現場配線作業が不要となります。

(フランジ型トルクセンサの実用化)

電動弁駆動部の出力軸トルクを外部から測定するフランジ型トルクセンサを試作し、社内小型機用トルク試験設備への適合性確認を行っています。順次、設計試作を進め中大型用トルク試験設備への適合性確認も進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,280,000	14,280,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	14,280,000	—	1,388,800	—	448,348

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	1,432	10.03
株式会社三田商店	東京都中央区日本橋小網町17番5号	1,027	7.19
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	714	5.00
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7番地 日本ギア工業(株)内	692	4.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	598	4.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	551	3.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	550	3.85
荒井 忍	徳島県阿南市	520	3.64
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	400	2.80
清橋 籌子	東京都目黒区	212	1.48
佐藤 成子	東京都大田区	212	1.48
計	—	6,908	48.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,073,000	14,073	—
単元未満株式	普通株式 149,000	—	—
発行済株式総数	14,280,000	—	—
総株主の議決権	—	14,073	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原 町7番地	58,000	—	58,000	0.41
計	—	58,000	—	58,000	0.41

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	383	480	710	1,310	920	735
最低(円)	328	333	440	711	588	601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		785,093		933,674		807,926	
2. 受取手形	※6	838,659		1,080,072		1,116,526	
3. 売掛金		1,730,463		1,939,137		2,119,273	
4. 原材料		1,280,364		1,338,627		1,256,259	
5. 仕掛品		515,006		505,784		512,186	
6. その他のたな卸資産		203,970		222,136		253,075	
7. 繰延税金資産		114,001		148,944		173,423	
8. 未収入金		46,901		54,997		60,881	
9. その他		77,576		70,085		95,233	
貸倒引当金		△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計		5,591,038	61.1	6,292,461	62.8	6,393,787	63.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		444,573		494,676		463,840	
(2) 機械装置		564,097		653,675		632,633	
(3) 土地		1,258,597		1,258,597		1,258,597	
(4) 建設仮勘定		46,491		67,033		102,286	
(5) その他		199,096		224,273		196,763	
有形固定資産合計		2,512,856	27.4	2,698,256	27.0	2,654,122	26.4
2. 無形固定資産		54,659	0.6	51,923	0.5	53,651	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		838,808		736,173		792,940	
(2) その他		166,509		241,061		155,449	
貸倒引当金		△6,700		△5,700		△6,200	
投資その他の資産 合計		998,618	10.9	971,535	9.7	942,189	9.4
固定資産合計		3,566,134	38.9	3,721,715	37.2	3,649,963	36.3
資産合計		9,157,172	100.0	10,014,176	100.0	10,043,750	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※6	1,157,071		1,312,891		1,319,582	
2. 買掛金		604,227		645,401		672,977	
3. 短期借入金		100,000		—		—	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金	※2	826,000		767,500		799,500	
5. 未払費用		250,173		10,672		16,243	
6. 賞与引当金		—		329,120		344,378	
7. 設備支払手形		25,646		59,850		137,913	
8. その他	※3	346,712		357,820		531,734	
流動負債合計		3,309,831	36.1	3,483,256	34.8	3,822,330	38.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	941,500		1,444,500		1,229,000	
2. 役員退職慰労引当 金		23,281		28,927		27,699	
3. 退職給付引当金		616,286		510,678		568,183	
4. 繰延税金負債		221,434		—		200,858	
5. 長期預り金		—		5,000		5,000	
固定負債合計		1,802,502	19.7	1,989,106	19.8	2,030,741	20.2
負債合計		5,112,333	55.8	5,472,362	54.6	5,853,072	58.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,388,800	15.2	1,388,800	13.9	1,388,800	13.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		448,348		448,348		448,348	
(2) その他資本剰余 金		400,000		400,000		400,000	
資本剰余金合計		848,348	9.3	848,348	8.5	848,348	8.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,075		24,075		24,075	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		800,000		1,200,000		800,000	
繰越利益剰余金		655,977		826,233		830,879	
利益剰余金合計		1,480,052	16.2	2,050,308	20.5	1,654,954	16.5
4. 自己株式		△8,113	△0.1	△19,011	△0.2	△9,312	△0.1
株主資本合計		3,709,087	40.6	4,268,445	42.7	3,882,790	38.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		335,751	3.6	273,368	2.7	307,887	3.1
評価・換算差額等合 計		335,751	3.6	273,368	2.7	307,887	3.1
純資産合計		4,044,839	44.2	4,541,814	45.4	4,190,678	41.7
負債純資産合計		9,157,172	100.0	10,014,176	100.0	10,043,750	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,976,675	100.0		5,309,662	100.0		10,180,890	100.0
II 売上原価	※1		3,496,802	70.3		3,858,483	72.7		7,160,788	70.3
売上総利益			1,479,872	29.7		1,451,178	27.3		3,020,102	29.7
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,034,370	20.8		1,106,202	20.8		2,151,936	21.2
営業利益			445,502	8.9		344,976	6.5		868,166	8.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		99			309			362		
2. その他の営業外収 益	※3	24,558	24,658	0.5	11,685	11,994	0.2	29,458	29,821	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		32,954			28,582			65,313		
2. その他の営業外費 用		16,353	49,308	1.0	9,667	38,250	0.7	43,469	108,783	1.0
経常利益			420,852	8.4		318,720	6.0		789,204	7.8
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		1,446			500			1,946		
2. 保証債務費用戻入 額		192			—			192		
3. 機械売却益		—			—			1,037		
4. 火災保険益		—			—			18,944		
5. 投資有価証券売却 益		3,827	5,465	0.1	—	500	0.0	3,827	25,948	0.2
VII 特別損失										
1. 建物除却損		—			9,863			1,096		
2. 機械除却損		734			549			3,486		
3. 機械売却損		9,866			39			10,810		
4. 工具器具備品除却 損		279			1,305			1,024		
5. たな卸資産評価 損		—			—			40,527		
6. 火災損失		—			—			12,920		
7. 減損損失	※2	—			627			995		
8. クレーム費用		56,157	67,037	1.3	—	12,385	0.2	72,340	143,202	1.4
税引前中間(当期) 純利益			359,281	7.2		306,835	5.8		671,949	6.6
法人税、住民税及 び事業税		106,427			78,297			305,114		
法人税等調整額		13,754	120,182	2.4	△223,749	△145,452	△2.7	△47,165	257,948	2.5
中間(当期)純利益			239,098	4.8		452,287	8.5		414,001	4.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	400,000	859,599	1,283,674	△7,008	3,513,814
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)						400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△42,721	△42,721		△42,721
中間純利益							239,098	239,098		239,098
自己株式の取得									△1,104	△1,104
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	400,000	△203,622	196,377	△1,104	195,273
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	800,000	655,977	1,480,052	△8,113	3,709,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	411,240	411,240	3,925,054
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△42,721
中間純利益			239,098
自己株式の取得			△1,104
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△75,488	△75,488	△75,488
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△75,488	△75,488	119,784
平成18年9月30日 残高 (千円)	335,751	335,751	4,044,839

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	800,000	830,879	1,654,954	△9,312	3,882,790
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当							△56,933	△56,933		△56,933
中間純利益							452,287	452,287		452,287
自己株式の取得									△9,699	△9,699
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	400,000	△4,645	395,354	△9,699	385,655
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	1,200,000	826,233	2,050,308	△19,011	4,268,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	307,887	307,887	4,190,678
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△56,933
中間純利益			452,287
自己株式の取得			△9,699
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△34,519	△34,519	△34,519
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△34,519	△34,519	351,136
平成19年9月30日 残高 (千円)	273,368	273,368	4,541,814

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	400,000	859,599	1,283,674	△7,008	3,513,814
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て (注)						400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△42,721	△42,721		△42,721
当期純利益							414,001	414,001		414,001
自己株式の取得									△2,304	△2,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	400,000	△28,719	371,280	△2,304	368,975
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	800,000	830,879	1,654,954	△9,312	3,882,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	411,240	411,240	3,925,054
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△42,721
当期純利益			414,001
自己株式の取得			△2,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△103,352	△103,352	△103,352
事業年度中の変動額合計 (千円)	△103,352	△103,352	265,623
平成19年3月31日 残高 (千円)	307,887	307,887	4,190,678

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		359,281	306,835	671,949
減価償却費		84,536	154,653	186,057
貸倒引当金の減少額		△1,446	△500	△1,946
未払賞与の減少額		△52,841	—	△290,342
賞与引当金の増減額 (減少は△)		—	△15,258	344,378
役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△374	1,228	4,043
退職給付引当金の減少額		△49,628	△57,504	△97,730
受取利息及び受取配当金		△16,875	△7,050	△19,364
支払利息		32,954	28,582	65,313
為替差損益 (差益は△)		△1,852	99	△1,792
たな卸資産処分損		10,270	—	26,405
たな卸資産評価損		—	30,521	40,527
減損損失		—	627	995
火災損失		—	—	179
投資有価証券売却益		△3,827	—	△3,827
有形固定資産売却益		—	—	△1,037
有形固定資産除却損		1,013	11,718	5,607
有形固定資産売却損		9,866	39	10,810
売上債権の増減額 (増加は△)		373,832	169,766	△197,216
たな卸資産の増加額		△37,378	△75,547	△116,222
仕入債務の増減額 (減少は△)		△169,297	△20,881	50,867
未払消費税等の減少額		△10,955	△6,216	△8,141
割引手形の増加額		148,143	49,143	63,356
保証債務の減少額		△192	—	△192
その他の債権の増減額 (増加は△)		4,174	32,931	△18,879
その他の債務の増減額 (減少は△)		42,759	△22,996	58,023
小計		722,163	580,191	771,824

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		16,875	7,050	19,364
利息の支払額		△30,536	△30,353	△63,611
法人税等の支払額		△80,828	△269,498	△115,015
営業活動によるキャッ シュ・フロー		627,673	287,390	612,562
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△178,054	△267,127	△304,869
有形固定資産の売却 による収入		8,970	2,813	12,659
投資有価証券の売却 による収入		7,780	—	7,780
投資有価証券の取得 による支出		△1,208	△1,385	△2,281
長期貸付金の回収に よる収入		—	—	160
無形固定資産の取得 による支出		—	—	△720
その他投資の減少に よる収入		1,022	1,310	4,089
その他投資の取得に よる支出		△1,194	△16,068	△1,210
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△162,683	△280,458	△284,391
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△200,000	—	△300,000
長期借入れによる収 入		—	600,000	700,000
長期借入金の返済に よる支出		△532,500	△416,500	△971,500
配当金の支払額		△41,274	△54,885	△41,361
自己株式の取得によ る支出		△1,104	△9,699	△2,304
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△774,878	118,914	△615,165
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,852	△99	1,792
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少は△)		△308,035	125,747	△285,202
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,093,129	807,926	1,093,129
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	785,093	933,674	807,926

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度の下半期から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、前中間会計期間の税引前中間純利益は37,940千円多く計上されております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は40,527千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。</p> <p>従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の税引前中間純利益は37,940千円多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～65年	機械装置	10年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,927千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ26,255千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	建物	3～65年	機械装置	10年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	建物	3～65年	機械装置	10年
建物	3～65年													
機械装置	10年													
建物	3～65年													
機械装置	10年													
建物	3～65年													
機械装置	10年													
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>												

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (追加情報) 中間財務諸表の作成時において従業員の賞与支給額が確定していないため、支給見込額の当中間会計期間に属する額を計上しております。 なお、前中間会計期間に係る額は237,501千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 平成19年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。既引当金残高は、各役員の退任時に当該役員に対し支給する金額をもって引当額を取り崩すこととしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担分を計上しております。 (追加情報) 財務諸表の作成時において従業員の賞与支給額が確定していないため、支給見込額の当期に属する額を計上しております。 なお、前事業年度に係る額は290,342千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>
<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債のその他に計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2) 材料処分損の表示区分の変更</p> <p>従来、たな卸資産処分損の計上については、非原価項目として売上原価から分離させ営業外費用として処理しておりましたが、たな卸資産の処分に関する当社の処理基準が明確となり、売上原価に含めて表示する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益が11,342千円減少しますが、経常利益、税引前中間純利益には影響がありません。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,044,839千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,190,678千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,178,715千円</p> <p>※2. 担保資産 財団抵当に供している資産 有形固定資産 752,818千円 上記担保資産の対象となる債務 長期借入金 1,767,500千円 (1年内返済予定額を含む) 根抵当に供している資産 有形固定資産 685,128千円 上記担保資産の対象となる債務 長期借入金 ー千円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>※3. 未払消費税等31,437千円を含む。</p> <p>4. 保証債務 従業員の銀行借入金1,595千円 に対して連帯保証をしております。</p> <p>5. 受取手形割引高 745,490千円 受取手形裏書譲渡高 44,829千円</p> <p>※6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 15,801千円 支払手形 5,406千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,233,045千円</p> <p>※2. 担保資産 財団抵当に供している資産 有形固定資産 827,229千円 上記担保資産の対象となる債務 長期借入金 1,612,000千円 (1年内返済予定額を含む) 根抵当に供している資産 有形固定資産 407,004千円 上記担保資産の対象となる債務 長期借入金 ー千円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>※3. 未払消費税等28,034千円を含む。</p> <p>4. 保証債務 従業員の銀行借入金1,270千円 に対して連帯保証をしております。</p> <p>5. 受取手形割引高 709,847千円 受取手形裏書譲渡高 47,118千円</p> <p>※6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 4,058千円 支払手形 21,553千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,169,547千円</p> <p>※2. 担保資産 財団抵当に供している資産 有形固定資産 820,791千円 上記担保資産の対象となる債務 長期借入金 2,028,500千円 (1年内返済予定額を含む) 根抵当に供している資産 有形固定資産 686,776千円 上記担保資産の対象となる債務 長期借入金 ー千円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>※3. 未払消費税等34,250千円を含む。</p> <p>4. 保証債務 従業員の銀行借入金1,434千円 に対して連帯保証をしております。</p> <p>5. 受取手形割引高 660,703千円 受取手形裏書譲渡高 33,752千円</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 9,687千円 支払手形 25,299千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産 81,971千円 無形固定資産 2,564千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. その他の営業外収益 関連会社からの受取配当金 10,671千円が含まれておりま す。</p>	<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産 152,925千円 無形固定資産 1,728千円</p> <p>※2. 減損損失 当中間会計期間において、当社 は下記の資産について減損損失を 計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="528 573 954 719"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)</td> <td>歯車製造</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、歯車装置部門及び歯車 部門を藤沢工場グループとし、工 事部門を工事グループとしてグル ーピングを行っております。 各グループ単位においては、減 損の兆候はありませんでしたが、 処分を決定した資産について、帳 簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(627 千円)として特別損失に計上しま した。 なお、回収可能価額は、正味売 却価額により算出しております。</p> <p>※3. _____</p>	場所	用途	種類	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	歯車製造	機械装置	<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産 181,764千円 無形固定資産 4,293千円</p> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は下 記の資産について減損損失を計上 しました。</p> <table border="1" data-bbox="963 573 1388 719"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)</td> <td>歯車製造</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、歯車装置部門及び歯車 部門を藤沢工場グループとし、工 事部門を工事グループとしてグル ーピングを行っております。 各グループ単位においては、減 損の兆候はありませんでしたが、 処分を決定した資産について、帳 簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(995 千円)として特別損失に計上しま した。 なお、回収可能価額は、正味売 却価額により算出しております。</p> <p>※3. その他の営業外収益 関連会社からの受取配当金10,671 千円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	歯車製造	機械装置
場所	用途	種類												
藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	歯車製造	機械装置												
場所	用途	種類												
藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	歯車製造	機械装置												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式	39,655	3,429	—	43,084
合計	39,655	3,429	—	43,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,429株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,721	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式	46,717	12,086	—	58,803
合計	46,717	12,086	—	58,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,086株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,933	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	35,552	利益剰余金	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式	39,655	7,062	—	46,717
合計	39,655	7,062	—	46,717

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7,062株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,721	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,933	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 <u>785,093千円</u> 現金及び現金同等物 <u>785,093千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 <u>933,674千円</u> 現金及び現金同等物 <u>933,674千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 <u>807,926千円</u> 現金及び現金同等物 <u>807,926千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>512,955</td> <td>218,284</td> <td>294,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>654,230</td> <td>394,425</td> <td>259,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167,185</td> <td>612,710</td> <td>554,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	512,955	218,284	294,671	その他	654,230	394,425	259,804	合計	1,167,185	612,710	554,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>691,529</td> <td>291,504</td> <td>400,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>469,420</td> <td>285,073</td> <td>184,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160,949</td> <td>576,578</td> <td>584,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	691,529	291,504	400,024	その他	469,420	285,073	184,346	合計	1,160,949	576,578	584,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>512,955</td> <td>253,085</td> <td>259,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>563,637</td> <td>332,033</td> <td>231,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,076,593</td> <td>585,118</td> <td>491,474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	512,955	253,085	259,869	その他	563,637	332,033	231,604	合計	1,076,593	585,118	491,474
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	512,955	218,284	294,671																																															
その他	654,230	394,425	259,804																																															
合計	1,167,185	612,710	554,475																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	691,529	291,504	400,024																																															
その他	469,420	285,073	184,346																																															
合計	1,160,949	576,578	584,371																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	512,955	253,085	259,869																																															
その他	563,637	332,033	231,604																																															
合計	1,076,593	585,118	491,474																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 176,717千円 1年超 395,973千円 合計 572,691千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 180,022千円 1年超 422,497千円 合計 602,520千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 169,021千円 1年超 339,358千円 合計 508,379千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 114,743千円 減価償却費相当額 107,567千円 支払利息相当額 7,349千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 104,609千円 減価償却費相当額 96,088千円 支払利息相当額 9,740千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 216,661千円 減価償却費相当額 202,674千円 支払利息相当額 13,843千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	262,176	827,795	565,619	264,634	725,161	460,526	263,249	781,927	518,678
合計	262,176	827,795	565,619	264,634	725,161	460,526	263,249	781,927	518,678

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	55,307	55,307	55,307
(2) その他有価証券 非上場株式	11,012	11,012	11,012

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く 利用していないので、該当事項はあ りません。	同 左	同 左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、関連会社の損益からみて 重要性の乏しいものとして、持分法 の適用を除外しております。	同 左	同 左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 284円11銭 1株当たり中間純利益 16円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 319円37銭 1株当たり中間純利益 31円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 294円43銭 1株当たり当期純利益 29円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	239,098	452,287	414,001
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	239,098	452,287	414,001
期中平均株式数(株)	14,238,727	14,227,274	14,236,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………35,552千円
 - (ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月4日
- (注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月11日関東財務局長に提出

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成18年12月20日

事務所名 大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 難波 宏一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

作成日 平成19年12月19日

事務所名 大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。